

戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書

記入要領

平成30年7月
日本行政書士会連合会

1. 「本籍・住所」欄・「筆頭者の氏名・世帯主の氏名」欄

戸籍謄本等又は戸籍の附票の写しの請求の場合は、本籍・筆頭者を、また、住民票の写し等の請求の場合は、住所・世帯主を記入すること。

2. 「請求に係る者の氏名・範囲」欄

戸籍の抄本・記載事項証明書又は住民票の写しの請求の場合は、請求に係る者の氏名、又は請求に係る者の範囲を記入すること。

3. 「住民基本台帳法第12条の3第7項による基礎証明事項以外の事項」欄

住民基本台帳法第12条の3第7項による基礎証明事項とは、氏名、出生の年月日、男女の別等、住民基本台帳法第7条第1号から第3号まで及び第6号から第8号までに定める事項をいい、これ以外の住民票の記載事項を記載した写し等を求める場合はその求める事項を記入する。

4. 利用目的の種別の「業務の種類」欄

行政書士業務として職務上の請求が必要であることが判別できるよう、依頼者からの依頼内容を記入すること。

5. 利用目的の種別の「依頼者の氏名又は名称」欄

職務上請求書の使用に係る事件の依頼者名を記入すること。

<参考>

官公署に提出された職務上請求書が情報公開請求で開示されることにより、依頼者名が公になることに対する危惧については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）」第5条及び第7条や各自自治体の情報公開条例等により、特定の個人が識別され得る情報は、公益上の理由による裁量的開示の場合等を除き、開示しないこととされている。

6. 利用目的の種別の「依頼者該当事由・それに該当する具体的事由」欄

・「権利行使又は義務履行」に該当する場合

①権利又は義務の発生原因②権利又は義務の内容③戸籍等の記入事項の確認を必要とする理由を記入すること。

・「国等に提出」に該当する場合

- ①戸籍謄本等を提出すべき国又は地方公共団体の機関②当該機関への提出を必要とする理由を記入すること。
- ・「その他正当な理由」に該当する場合
 - ①戸籍等の記入事項の利用目的②利用の方法③記入事項の利用を必要とする事由を記入すること。

7. 「提出先又は提出先がない場合の処理」欄

官公署に提出する書類の作成及びその手続に係る請求の場合は、当該提出先官公署の名称を、権利義務又は事実証明に関する書類の作成に係る請求の場合は、実際に処理する方法を踏まえた提出先を記入すること。

提出先がない場合の処理とは、依頼者に渡す、内容確認後に請求者が管理・破棄する等、実際に処理する方法を記入する。

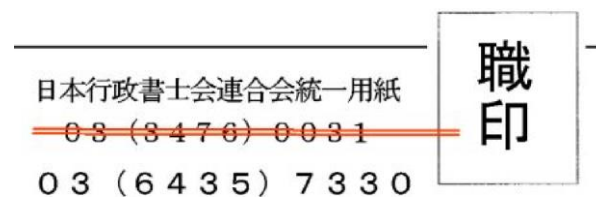
8. 「補助者 事務所所在地・氏名」欄

使者として補助者（行政書士法施行規則第5条又は第12条の3に規定する「補助者」で、単位会に届け出ている者）が請求する場合は、当該補助者の氏名及び所属の事務所所在地を記入すること。

【その他】

1. 旧電話番号の訂正について

平成26年10月14日の日本行政書士会連合会の移転に伴い電話番号も変更になったため、移転以前に払い出された職務上請求書の様式については、記載されている旧電話番号を以下のとおり訂正したうえで使用すること。



以上